

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	鳥取県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	9,547,720	10,467,945	実質収支比率	3.4	4.7		
市町村名	湯梨浜町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	9,310,224	10,123,346	経常収支比率	89.6	86.7	(95.3)	(92.6)
					首都	×	歳入歳出差引	237,496	344,599	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	22,583	37,755	標準財政規模	6,360,422	6,485,720		
						×	実質収支	214,913	306,844	財政力指数	0.27	0.28		
人口	22年国調(人)	17,029	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-91,931	3,579	公債費負担比率	24.0	22.6		
	17年国調(人)	17,525			過疎	○	積立金	200,864	29,386	健全化判断比率				
	増減率(%)	-2.8			山振	×	繰上償還金	51,710	-	実質赤字比率				
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	17,515	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率			
	うち日本人(人)	17,426		第1次	1,465	1,792	指数表選定	○	実質単年度収支	160,643	32,965	実質公債費比率	16.5	17.2
	24.03.31(人)	17,516	第2次					基準財政収入額	1,255,644	1,270,622	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	17,516						基準財政需要額	4,699,274	4,758,129				
	増減率(%)	-0.0	第3次	21.1	23.5			標準税収入額等	1,600,624	1,612,754				
	うち日本人(%)	-0.5		5.335	5.321			経常経費充当一般財源等	5,746,406	5,697,240				
	面積(km <sup>2</sup> )	77.95		61.9	57.0			歳入一般財源等	7,264,543	7,488,640				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	218													
世帯数(世帯)	5,418													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	14,252,693	15,127,434				
	市区町村長	1	8,020	一般職員	162	498,474	3,077	うち公的資金	9,721,986	9,887,965				
	副市区町村長	1	6,420	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	59,126	62,890				
	教育長	1	6,020	うち技能労務職員	7	19,922	2,846	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,070	教育公務員	6	20,718	3,453	土地開発基金現在高	224,808	224,716				
	議会副議長	1	2,230	臨時職員	17	28,169	1,657	積立金	2,529,444	2,174,580				
	議会議員	15	2,080	合計	185	547,361	2,959	現在高	744,139	585,485				
				ラสบাইレス指数(※6)	100.7	(93.0)		財政調整基金	2,058,272	2,025,455				
								減債基金						
								其他特定目的基金						
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険事業特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業特別会計	公営企業(法非適)の一覧	簡易水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	鳥取中部ふるさと広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	鳥取県中部町土地開発公社		○	
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 鳥取中部ふるさと広域連合		(21) 鳥取県中部町土地開発公社				
(2) 住宅新築資金等貸付事業特別会計		(5) 介護保険特別会計		(8) 国民宿舎事業特別会計		(10) 下水道事業特別会計		(14) 鳥取中部ふるさと広域連合		(22) ゆりはま温泉公社				
(3) 高齢者及び障害者住宅整備資金貸付事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計				(11) 農業集落排水処理事業特別会計		(15) 鳥取中部ふるさと広域連合		(23) 鳥取中央有線放送				
						(12) 温泉事業特別会計		(16) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(17) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(18) 鳥取県町村職員退職手当組合						
								(19) 鳥取県町村消防災害補償組合						
								(20) 鳥取県町村消防災害補償組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบাইレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率			
地方税	1,408,383	14.8	1,408,383	23.3	普通税	1,384,150	98.3	-	議会費	104,367	1.1	-	104,367	
地方譲与税	69,975	0.7	69,975	1.2	法定普通税	1,384,150	98.3	-	総務費	1,582,158	17.0	31,056	1,189,034	
利子割交付金	4,451	0.0	4,451	0.1	市町村民税	595,609	42.3	-	民生費	2,720,001	29.2	14,499	1,646,423	
配当割交付金	2,480	0.0	2,480	0.0	個人均等割	23,979	1.7	-	衛生費	566,062	6.1	733	296,328	
株式等譲渡所得割交付金	517	0.0	517	0.0	所得割	527,471	37.5	-	労働費	29,686	0.3	-	2	
地方消費税交付金	129,965	1.4	129,965	2.2	法人均等割	23,584	1.7	-	農林水産業費	587,667	6.3	187,933	270,035	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,575	1.5	-	商工費	142,362	1.5	893	123,300	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	639,264	45.4	-	土木費	882,132	9.5	89,833	817,180	
自動車取得税交付金	16,845	0.2	16,845	0.3	うち純固定資産税	638,151	45.3	-	消防費	255,598	2.7	3,893	252,347	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,027	3.1	-	教育費	613,117	6.6	15,911	585,119	
地方特例交付金	7,030	0.1	7,030	0.1	市町村たばこ税	105,250	7.5	-	災害復旧費	55,114	0.6	-	321	
地方交付税	4,764,066	49.9	4,378,234	72.6	鉦産税	-	-	-	公債費	1,771,960	19.0	-	1,742,591	
普通交付税	4,378,234	45.9	4,378,234	72.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
特別交付税	385,828	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	目的税	24,233	1.7	-	歳出合計	9,310,224	100.0	344,751	7,027,047	
(一般財源計)	6,403,712	67.1	6,017,880	99.8	法定目的税	24,233	1.7	-						
交通安全対策特別交付金	1,994	0.0	1,994	0.0	入湯税	24,233	1.7	-						
分担金・負担金	79,342	0.8	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	164,036	1.7	2,468	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	28,836	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	717,574	7.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	747,663	7.8	-	-	合計	1,408,383	100.0	-						
財産収入	43,362	0.5	7,972	0.1	区分	平成24年度	平成23年度							
寄附金	783	0.0	-	-	合計	98.9	94.8	98.8	94.4					
繰入金	142,582	1.5	-	-	徴収率(%)	現・計	市町村民税	99.0	97.2	99.2	96.8			
繰越金	190,599	2.0	-	-	(%)	年	純固定資産税	98.6	91.6	98.3	91.4			
諸収入	365,773	3.8	1,846	0.0	区分	平成24年度	平成23年度							
地方債	661,464	6.9	-	-	合計	1,467,566	65,362							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	776,055	33,993							
うち臨時財政対策債	381,564	4.0	-	-	上水道	27,270	2,491							
歳入合計	9,547,720	100.0	6,032,160	100.0	簡易水道	23,056	4,436							
					観光施設	16,876	91							
					国民健康保険	109,398	80							
					その他	514,911	273							
					公営事業等への繰出									
					国民健康保険事業会計の状況									
					合計	1,467,566	65,362							
					下水道	776,055	33,993							
					上水道	27,270	2,491							
					簡易水道	23,056	4,436							
					観光施設	16,876	91							
					国民健康保険	109,398	80							
					その他	514,911	273							
					被保険者数(人)									
					被保険者1人当り									
					保険税(料)収入額									
					国庫支出金									
					保険給付費									
					投資的経費計	399,865	4.3	130,021						
					うち人件費	-	-	-						
					普通建設事業費	344,751	3.7	129,700						
					うち補助	174,432	1.9	17,861						
					うち単独	168,623	1.8	110,917						
					災害復旧事業費	55,114	0.6	321						
					失業対策事業費	-	-	-						
					歳出合計	9,310,224	100.0	7,027,047						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成24年度 鳥取県温泉製菓町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes rows for general accounting and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes rows for public enterprise accounting and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes rows for related special districts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes rows for local public corporations and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt service burden and future debt service status. Includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率', and a '健全化判断比率' table at the bottom.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	17,515	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
うち日本人	17,426	人(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
人口	77.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.5%
面積	9,547,720	千円	将来負担比率	71.8%
歳入	9,310,224	千円		
歳出	214,913	千円		
実質収支	6,360,422	千円		
標準財政規模	14,252,693	千円		
地方債現在高				

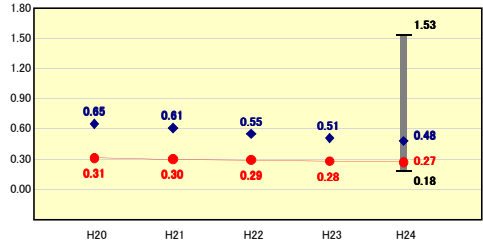


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 72/82 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

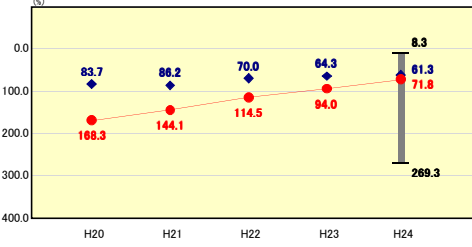


**財政力指数の分析欄**  
 ・町村合併前から類似団体平均値を大幅に下回っているが、合併による財政基盤の強化及び合併後に行っている行財政改革等により、合併後はほぼ同水準で推移している。引き続き、人件費の削減、事業の取捨選択や見直し等により投資的経費などの抑制を行い、歳出の削減を図るとともに、地方税の徴収強化等の取り組みを通じて自主財源を確保し、より一層の財政基盤の強化に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [71.8%]

類似団体内順位 49/82 全国平均 60.0 鳥取県平均 99.3

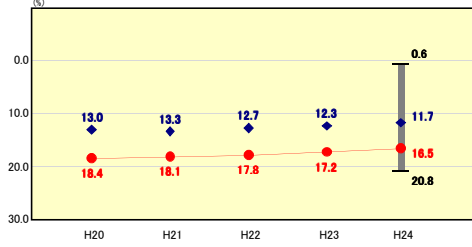


**将来負担比率の分析欄**  
 ・既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少や繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少並びに充当可能基金の増加などにより、前年度に比べ22.2ポイント下がっているが、類似団体平均を上回っている。これは、町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設による地方債残高の増加が大きく影響している。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 72/82 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8

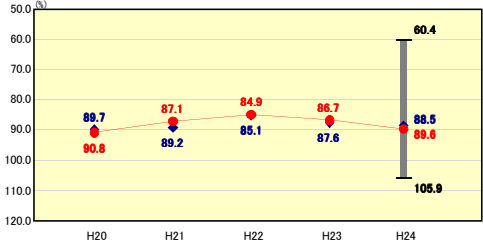


**実質公債費比率の分析欄**  
 ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を大きく上回っている。算入公債費等の増額に伴い、近年の実質公債費比率は減少し、平成24年度では対前年度比0.7ポイント減少している。今後も町村合併に伴う合併特例債事業の償還が続くことから、今後控えている大規模な事業の整理・縮小を図るなど、新規発行債を極力抑制し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.6%]

類似団体内順位 50/82 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

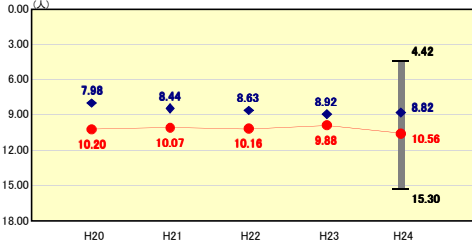


**経常収支比率の分析欄**  
 ・扶助費や公債費の増加により前年に比べて2.9ポイント増えた。権限移譲等により扶助費の増加が今後とも見込まれるが、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減、物件費などの経常的な経費の再確認による削減、繰上金の抑制、事業のゼロベースからの見直し等を行い、計画的に事業の廃止及び縮小を進めるとともに、アウトソーシングへの移行等により経常的な経費の削減を図る。経常的な一般財源の収入増加が見込めない中、引き続き町行政改革大綱に基づき経常的な経費全体の削減に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.56人]

類似団体内順位 86/82 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

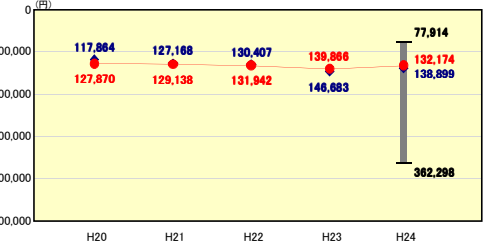


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ・町村合併により、類似団体平均を1.74ポイント上回っている。行財政改革を強力に進めて機構改革や事務・事業の見直し等による効率化を図るとともに、定員適正化計画に基づく退職者の不補充等により職員数の削減を進めているところであるが、権限委譲による業務量の増もあるため、今後も、新規採用職員の抑制など、より適切な定員管理に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,174円]

類似団体内順位 38/82 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

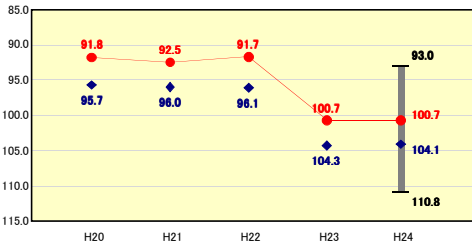


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ・人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は類似団体平均と比較して低くなっている要因として、一部の施設で指定管理者制度を導入していることや広域連合によりごみ処理業務等を行っていることがあげられる。対前年比では、維持補修費が増額となっているものの、人件費や物件費の減額で人口1人当たりの決算額が低くなっている。今後とも定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制等による職員数の減による人件費の削減、施設の統廃合や既存施設の維持管理費の削減、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入を検討するなど、民間への委託化をさらに進め、一層のコスト削減を図る。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [100.7]

類似団体内順位 13/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 ・平成21年度から始めた職員の給与カット(3年間)の実施等の影響により、類似団体平均を3.4ポイント下回り、82団体中13番目と類似団体の中でも低水準である。また、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の参考値(93.0ポイント)と比較しても、全国町村平均(95.4ポイント)を2.4ポイント下回り低水準である。今後も、年功的な要素が強い給料表の構造を見直しながら、職務・職責に応じた構造への転換を図る。また、各種手当の総点検を行い、より一層の給与の適正化に努める。

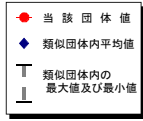
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

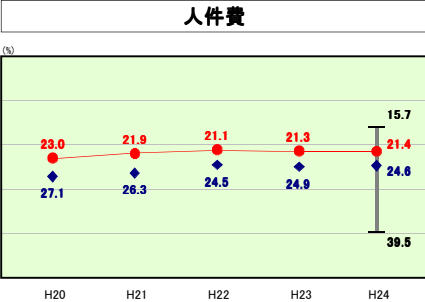
鳥取県湯梨浜町

## 経常収支比率の分析

人口	17,515人	(H25.3.31現在)	実	質	赤	字	比	事	-	%
うち日本人	17,426人	(H25.3.31現在)	結	実	質	赤	字	比	-	%
面積	77.95	km <sup>2</sup>	算	結	実	質	赤	字	16.5	%
歳入総額	9,547,720	千円	末	算	結	実	質	赤	71.8	%
歳出総額	9,310,224	千円	年	算	結	実	質	赤		
実収支	214,913	千円	度	算	結	実	質	赤		
標準財政規模	6,360,422	千円	毎	算	結	実	質	赤		
地方債現在高	14,252,693	千円	町	算	結	実	質	赤		
			村	算	結	実	質	赤		
			類	算	結	実	質	赤		
			型	算	結	実	質	赤		
				算	結	実	質	赤		
				算	結	実	質	赤		
				算	結	実	質	赤		
				算	結	実	質	赤		

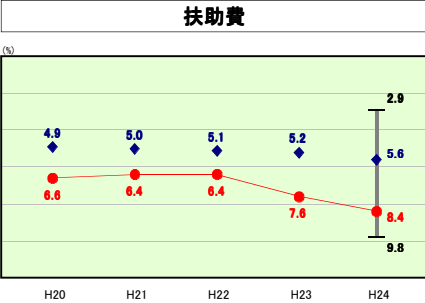


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



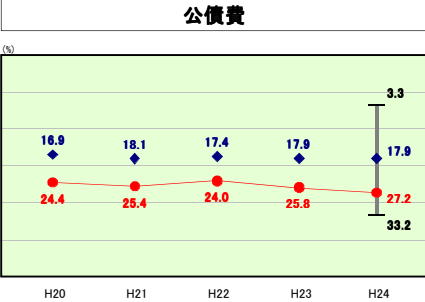
#### 人件費の分析欄

・類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。要因として新規採用者の抑制等による職員数の削減や給与カットなどの人件費の抑制によるもので、ラスパイレス指数も低い現状にある。今後も、定員適正化計画の前倒し実施や新規採用者の抑制による職員数の減、各種手当の見直し等給与の適正化や職員給与カットの継続実施による人件費の削減に努める。



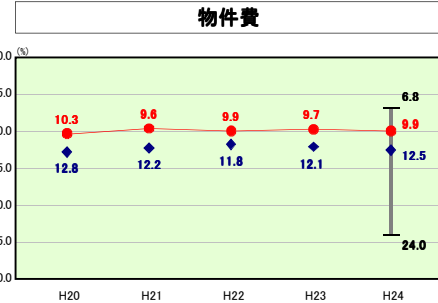
#### 扶助費の分析欄

・扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.8ポイント上回っているのは、主に福祉事務所による生活保護費の増額や単独事業による子育て支援のための施策など、福祉施策に重点を置いている政策を展開していることが挙げられる。今後も扶助費の増額が予想される中、事務・事業の取捨選択や見直し等を行い、財政を圧迫する一因となっている扶助費の抑制に努める。



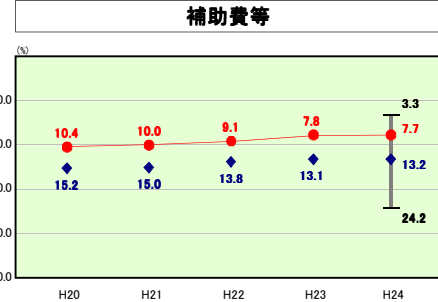
#### 公債費の分析欄

・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設事業等の過去の投資的経費により、地方債現在高が増加した影響で地方債の元利償還金が膨らみ、さらに合併特例債事業の元利償還が本格的に始まったことから、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を9.3ポイント上回っている。町財政において公債費の負担は非常に重たいものとなっており、厳しい財政運営となっている。前年度より1.4ポイントは増加しており、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制等、事業の見直しを図る。



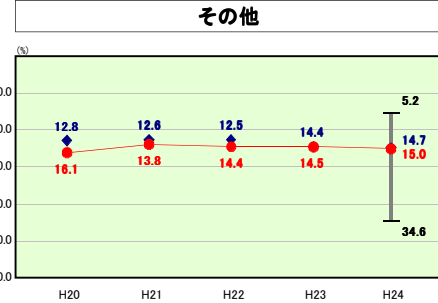
#### 物件費の分析欄

・物件費が類似団体平均に比較して低くなっているのは、事務・事業の見直しによる削減、施設管理費の削減、指定管理者制度の導入等によるものである。引き続き、事務・事業の見直し、民間への委託化の推進等の行財政改革を行い、より一層のコスト削減を図る。



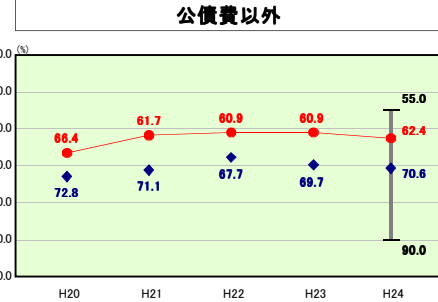
#### 補助費等の分析欄

・補助費等が類似団体平均を5.5ポイント下回っているのは、行財政改革により補助金及び負担金等の廃止や見直しを行ったことによる削減効果が現れている。今後も、補助金を交付するのが適当な事業か否か検証を行うことにより補助金及び負担金等の廃止や見直しに取り組み、より一層の削減に努める。



#### その他の分析欄

・その他に係る経常収支比率は、下水道料金等の見直しなどにより、平成21年度決算では一時的に改善は見られたものの、平成22年度決算では、前年に比べて1.9ポイントの増加し、平成24年度決算ではさらに増加となっている。類似団体平均とも0.3ポイントの差であるが、今後とも下水道事業等の公営企業会計への繰出金が必要であり、下水道料金等の見直しを行うとともに、経費の削減を図り、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

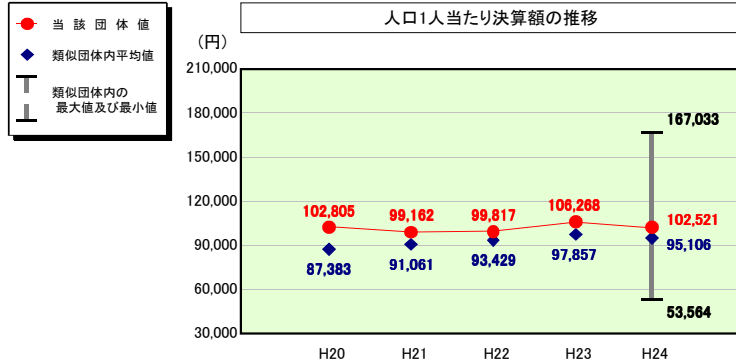
・公債費以外では、前年度より1.5ポイント増加している。類似団体平均より8.2ポイント下回っていることは、同時に公債費の比率が高いことがうかがえる。今後とも、事業の見直しを行い、扶助費や繰出金の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

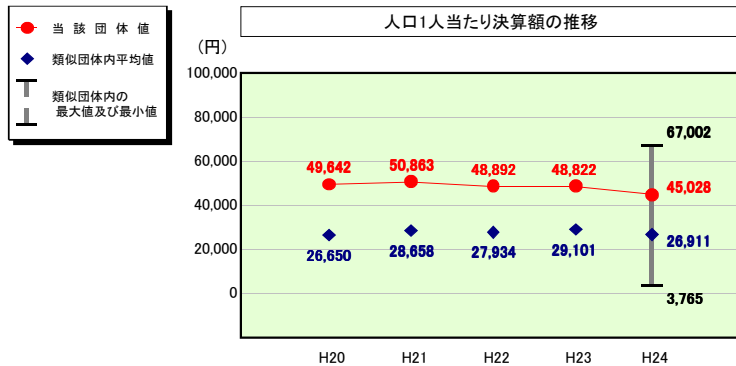
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,484,848	84,776	79,035	7.3
賃金 (物件費)	182,400	10,414	7,890	32.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	225,741	12,888	11,983	7.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	70,221	4,009	3,479	15.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,543	-
▲退職金	▲ 167,549	▲ 9,566	▲ 9,333	2.5
合計	1,795,661	102,521	95,106	7.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.56	8.82	1.74
ラスパイレス指数	100.7	104.1	▲ 3.4

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

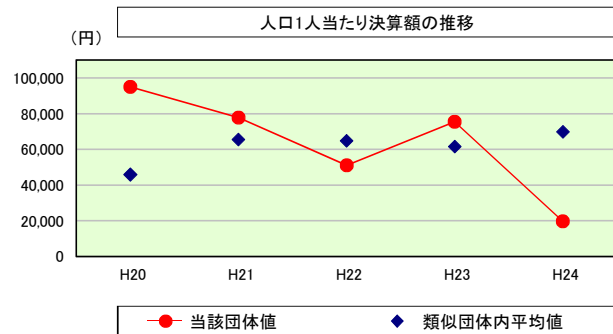


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,719,163	98,154	54,215	81.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	522,030	29,805	15,895	87.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,756	1,299	3,681	▲ 64.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	9,382	536	1,301	▲ 58.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 29,369	▲ 1,677	▲ 3,246	▲ 48.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,455,293	▲ 83,088	▲ 44,951	84.8
合計	788,669	45,028	26,911	67.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

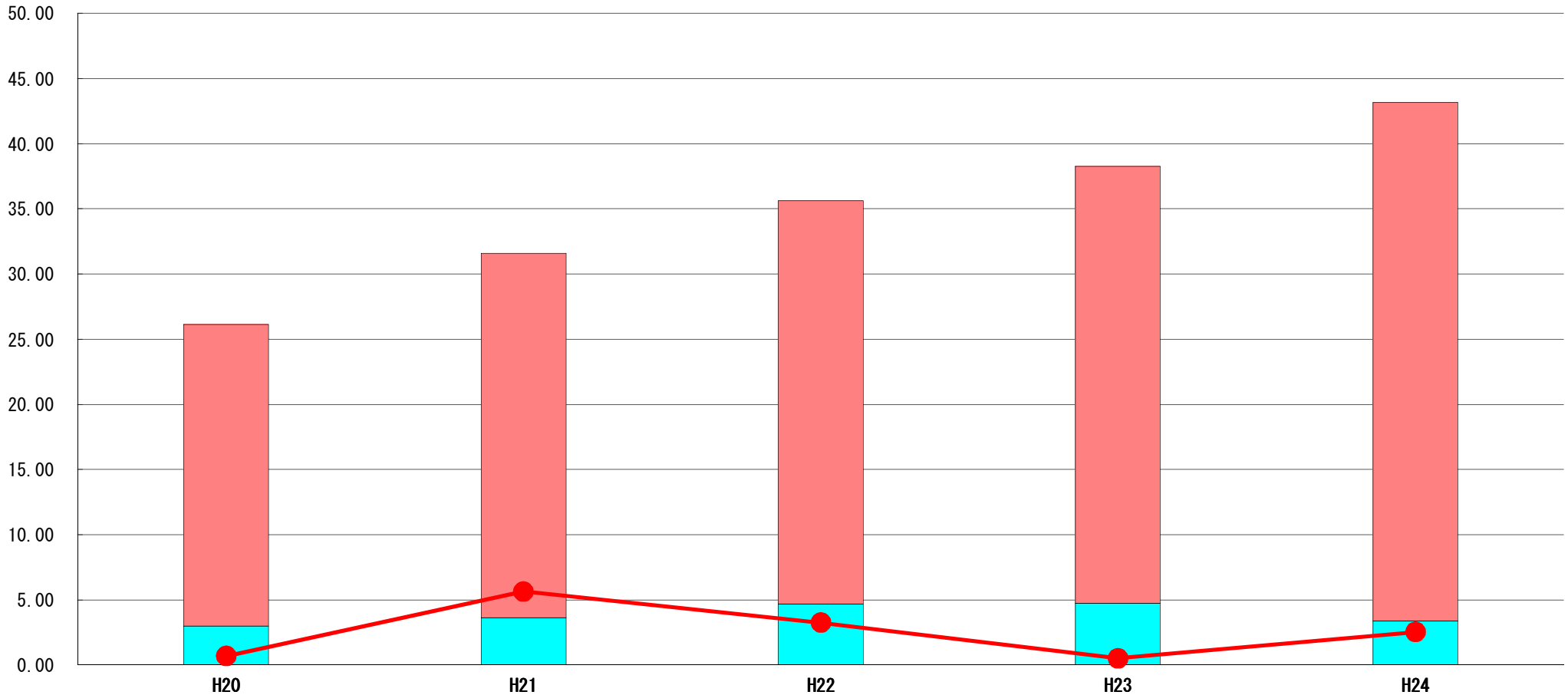
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,685,138	94,953	67.6	45,820	▲ 9.8	77.4
うち単独分	1,460,232	82,280	137.2	22,743	▲ 14.2	151.4
H21	1,372,834	77,693	▲ 18.2	65,529	43.0	▲ 61.2
うち単独分	975,664	55,216	▲ 32.9	32,858	44.5	▲ 77.4
H22	898,420	50,997	▲ 34.4	64,717	▲ 1.2	▲ 33.2
うち単独分	552,599	31,367	▲ 43.2	31,931	▲ 2.8	▲ 40.4
H23	1,320,506	75,389	47.8	61,557	▲ 4.9	52.7
うち単独分	584,863	33,390	6.4	32,497	1.8	4.6
H24	344,751	19,683	▲ 73.9	69,806	13.4	▲ 87.3
うち単独分	168,623	9,627	▲ 71.2	32,823	1.0	▲ 72.2
過去5年間平均	1,124,330	63,743	▲ 2.2	61,486	8.1	▲ 10.3
うち単独分	748,396	42,376	▲ 0.7	30,570	6.1	▲ 6.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		23.16	27.95	30.90	33.53	39.77
 実質収支額		2.98	3.62	4.70	4.73	3.38
 実質単年度収支		0.69	5.65	3.25	0.51	2.53

## 分析欄

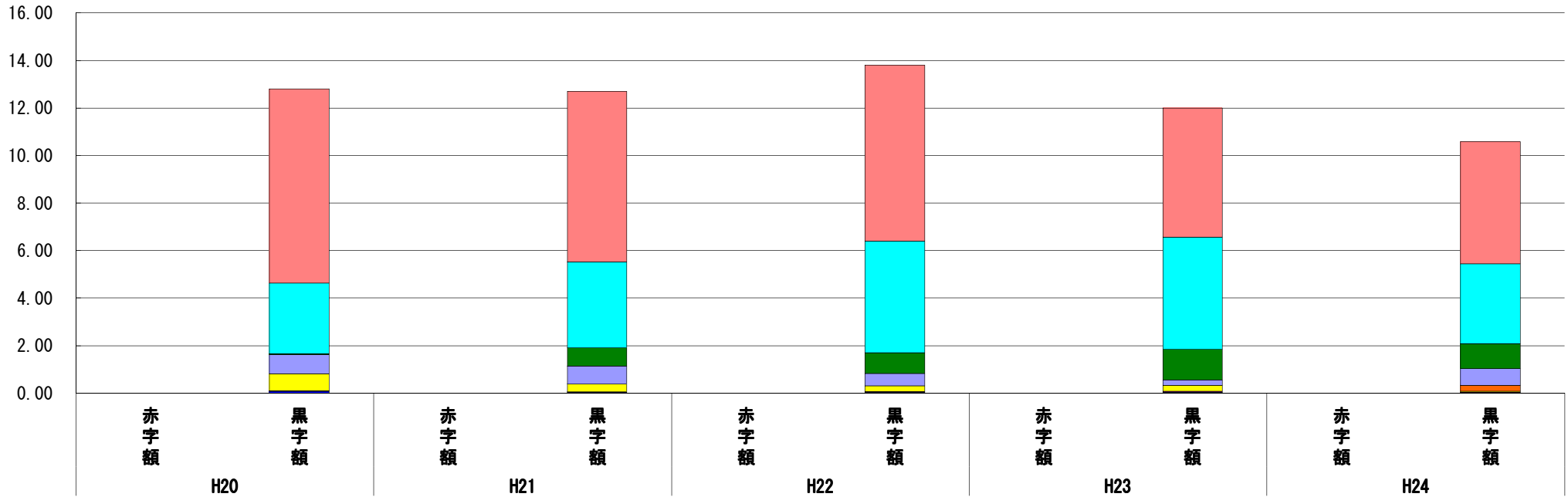
・普通交付税の増額や大型事業の終了に伴い、実質収支額も増加している。近年は実質単年度収支は伸びてきた。実質単年度収支は、単年度収支が△91,931千円と減額したものの、積立金が200,864千円と大幅に増額したため、前年に比べ上がっている。さらに、近年では実質収支額が伸びているため財政調整基金残高も増加している。今後とも、行財政改革や経費節減に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業特別会計		8.18	7.17	7.40	5.42	5.13
一般会計		2.97	3.62	4.70	4.73	3.38
国民健康保険事業特別会計		0.04	0.76	0.88	1.29	1.03
介護保険特別会計		0.82	0.75	0.53	0.22	0.71
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.24
国民宿舎事業特別会計		0.70	0.35	0.25	0.26	0.05
温泉事業特別会計		0.03	0.01	0.02	0.03	0.04
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.04	0.03	0.04	0.00

## 分析欄

・水道事業特別会計をはじめ各会計において資金不足額は生じていない。今後とも、各会計ごとに健全経営を進めていく必要がある。

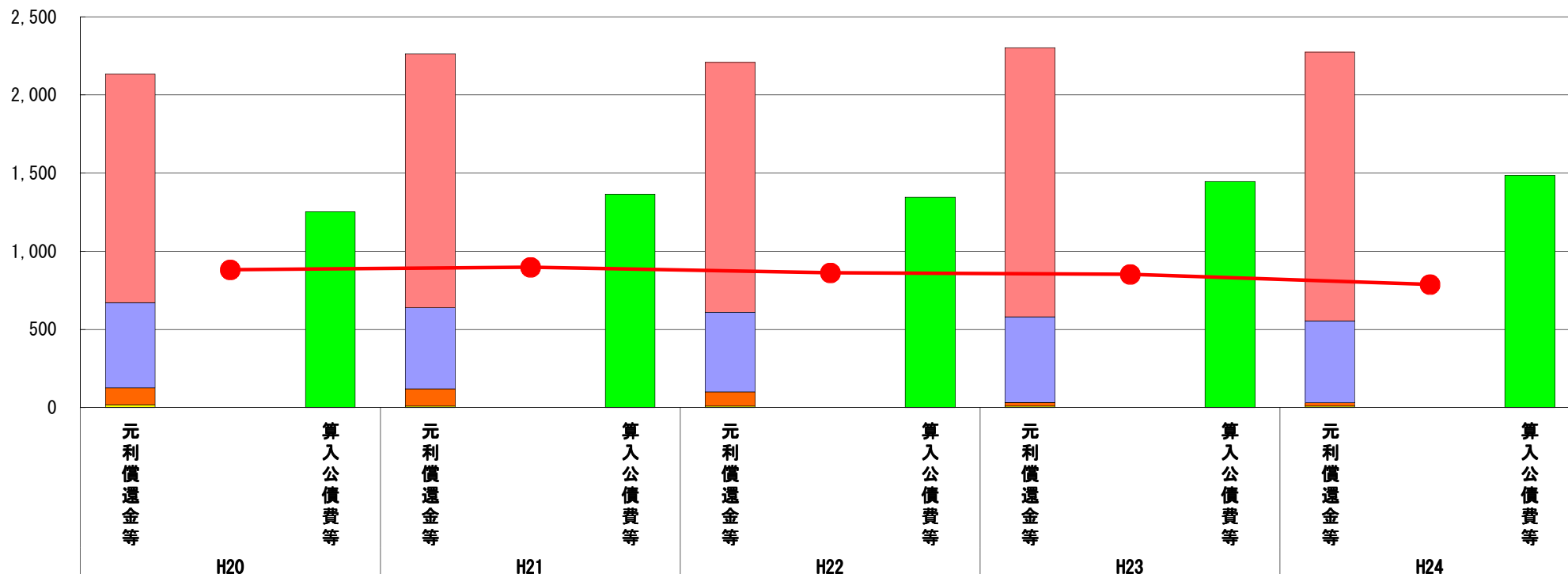


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,462	1,625	1,597	1,721	1,719
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		544	519	512	547	522
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		112	109	89	24	23
	債務負担行為に基づく支出額		15	11	10	9	9
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,252	1,366	1,346	1,447	1,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		881	898	862	854	788

## 分析欄

- ・町村合併に伴う合併特例債事業や小学校建設などの普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、平成21年度から元利償還金が増加している。平成23年度から合併特例債事業の償還が本格的に始まったことから増加し、平成24年度も同程度で推移している。
- ・算入公債費等は、合併特例債事業の償還により増加している。
- ・実質公債費比率の分子は、算入公債費等の増加により66百万円減額している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

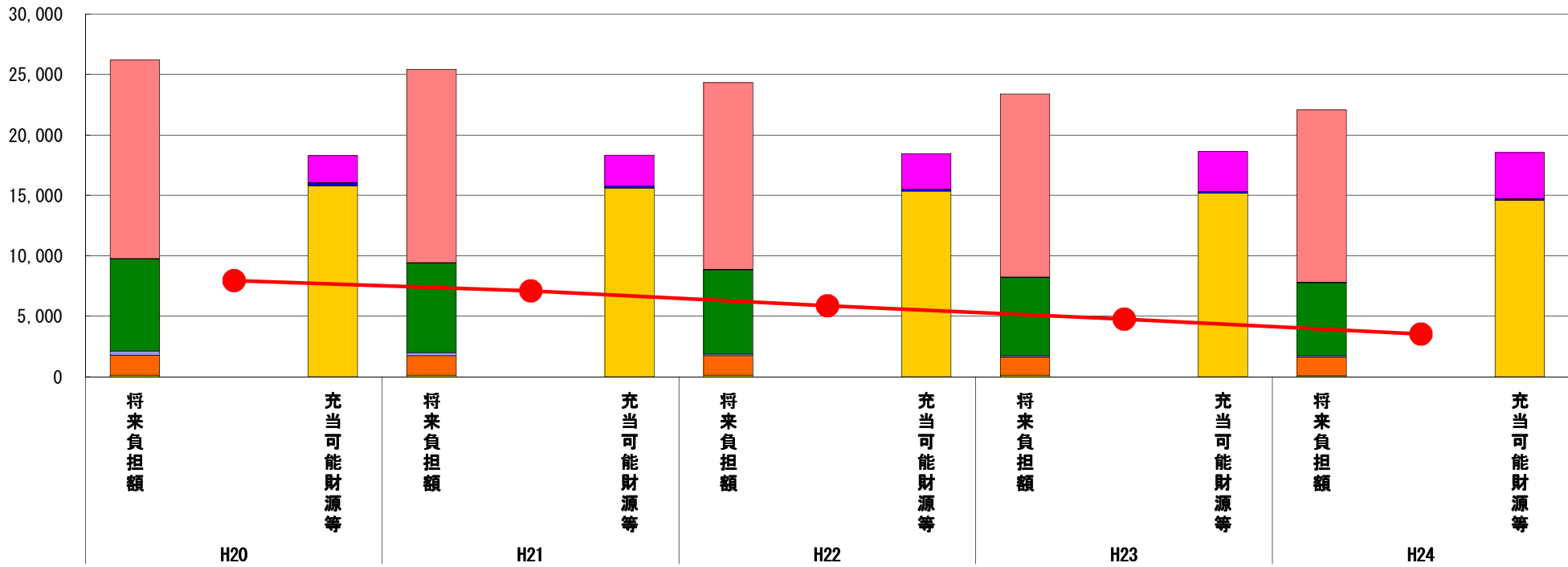
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

鳥取県湯梨浜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,409	15,981	15,471	15,127	14,253
	債務負担行為に基づく支出予定額		60	51	41	34	25
	公営企業債等繰入見込額		7,638	7,421	6,952	6,478	6,074
	組合等負担等見込額		336	245	156	141	121
	退職手当負担見込額		1,660	1,639	1,623	1,496	1,501
	設立法人等の負債額等負担見込額		111	108	109	107	102
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,247	2,543	2,934	3,297	3,843
	充当可能特定歳入		246	198	170	143	116
	基準財政需要額算入見込額		15,781	15,600	15,365	15,175	14,591
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,940	7,105	5,883	4,767	3,525

## 分析欄

- ・将来負担額では、既往債の定期償還と新発債の抑制等による地方債現在高の減少及び下水道事業等の補償金免除繰上償還等による公営企業債等繰入見込額の減少などにより減額している。
- ・充当可能財源等では、基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、実質収支の増加による充当可能基金が増加しているため、ほぼ同額で推移している。
- ・上記の要因により将来負担比率の分子は減少しているものの、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、行財政改革を強力に推進するとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。